

日本の非常識（国際常識）となる思考となっていないですか？

学会・研究会が公開質問状を出し、ビジネスのあり方を問うことについての意見

学会・研究会活動のあり方：国際常識と日本の非常識

グローバル経営学会顧問

(株)NBL 研究所会長

工学博士 西野義則

1、社団法人学会の活動（目的と範囲）

団体の法的な規制などは、ありませんが、通常の常識（国際）は、社会的なグローバル経営に関わる学術的な研究です。

2、問題は、その活動範囲に関して大きな解釈の違いを確認します。

A者： 社会的なコンセンサスに反した企業倫理に遭遇したら、”企業倫理の正当性の論議が必要ならば、学者として正論をだし正すのが義務”・・・とドブに蓋はしない勇氣をもって正す者。

B者： 学会はトラブルを出して、会員の学会外に営業活動する業務上の利益喪失となる可能性の行為を控えるべきで、学会は会員の研究以外の親睦と生活圏を重要とする。また、学会の倫理（規律）としては理事会が認めない。よって、記載者に謝罪と訂正が必要と考える者。

3、ここで、両者の解釈問題を考えよう。

まず、学会は何をすところか？、・・・広く一般に（グローバル経営）開かれた会員による学術論議を交わす、時にはその主張（論文・発表公演）を評価、公開して広く社会の発展に寄与する専門的に知りえた情報、必要な有功な情報、正当な論拠などを公開するところ。

4、公開手段として学会の立場はどうあるべきか？

学会は自由な論議を行い、発信できなければならない。（民主主義の原点）、少数意見も受け入れなければならない。

学会は、発表の自由を保証して、文書記録（報文）評価を求められれば、専門的な立場から査読者意見を入れて公開に値する記述と認めた場合は、公開義務を持つ。

5、学会の研究会の活動はどうあるべきか？

研究会メンバーによる事例研究などは、発表事例がなく社会的に問題と認知される知りえた、有効と判断する研究テーマに関する成果の事実公開義務を持つ。

なお、公開に当たっては、個人情報の取り扱い義務を守る必要があるが、悪質な社会的に

問題となる場合は、関係する被害者などの個人情報公開には同意を必要とするが、第3者による事実確認ができる情報公開原則を守り問題論議を公表が必要。

6、今回の公開質問状の活動は学会の活動に問題であるか？

学会の研究会が問題を発見、また学会構成メンバーが当事者を成しているなどの場合は、勇気を持って、事実関係を公表することが、社会的な責任と解釈したA者には、学会から責めを負われる正当な理由が見当たらない。(研究会の公開に関する取り決めなどあればその手続きが必要)。

むしろ、その反対に、同様に一方的に議論なく、社団法人を営業な影響が大きいからとの理由で論議なく行動されるのはいかがか？と思われる。

結論：国際社会では、ここで発見された事実は興味深い。これは新ビジネスチャンスにつながるのと高い評価で日本国内の評価とは異なる。

7、社会的な評価が出ている（国際社会）

公開された情報が、風評などと異なり信頼性の高い情報との評価であったこと、社会的な評価が日本国内で生じたこと。(公開によってコンプライアンスに問題が指摘された企業評価が4～10ポイントほど低下した事実)

国際評価はさらに明快で、アメリカのファンドマネージャーは、日本社会のコンプライアンスには国際感覚との基本的な相違がある(日本が昔の良き武士道をなくして西側のシステムを誤解し、民主化がされていない資本市場でありながら利益評価を優先)と指摘、さらにコンプライアンスとは、フェアを維持するためのもので、相手側の立場が崩されていないか、後から裁判を打たれないか、などトラブル防止が企業の最重要課題として取り組むことから始められている。だが、日本のそれは小が大に訴訟することが少ない社会であることから、大は小に対して、訴訟で負けても損が少なく、利益最大の思考をする。

これが、世界の常識との基本的異なり。さらに、日本は会社の信用、金融にはすべて、民主的な業務を排除した、独占支配を認めた政策の国である。例えば、農業、金融は保護されているため、本来の国際競争力がなく、日本の中小企業は非常に評価が高いのが、その理由。今回、閉塞社会の日本で、ビジネスに関して、民意が瞬時に正当に評価された例として、本件は大きな注目を示した。それは、正当な情報を発信すれば、欧米並みの企業評価の原点がある社会であることが判明した事実を提供したことになった。

従来日本の企業評価は、”決算書と会社資産と収益の歴史”であった。すなわち、国際社会では、資産など無価値とされるが日本では大きな評価である。

欧米では会社価値が利益と株式数(会社価値)と、経営者と、持っている技術、商品及び技術開発力を持つ者、事業分野の市場規模、同一事業者との技術競争力順位により、会社評価が成される。すなわち、実績があるオリジナルの世界1の技術と利益性が最も評価が高い。日本の評価とは100%異なる。

これが、日本社会でアメリカンドリームが出ない根本で、社会風土と見る。

日本の最も民主化が遅れている点は、大が小に対してフェアなビジネスをしなければなら

ないが、その社会的なコンセンサスの評価、指導方法が知的に遅れているとのこと。

以上は、アメリカのファンドマネージャー（世界最大の太陽発電パネル会社を作った人、中国企業（エネルギーの巨人企業）の国際ビジネスマン、インドの最大の化学会社の社長、元アメリカ最大 IT 企業の役員、などの評価意見であったことを付け加える。

追記： 常識がすべて。